

2017年1月24日 全16頁

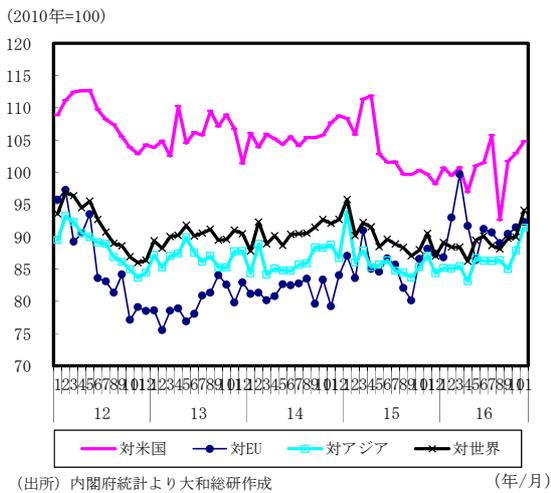
経済指標の要点（12/17～1/24 発表統計分）

エコノミック・インテリジェンス・チーム
エコノミスト 前田 和馬
田中 誠人
エコノミスト 小林 俊介

[要約]

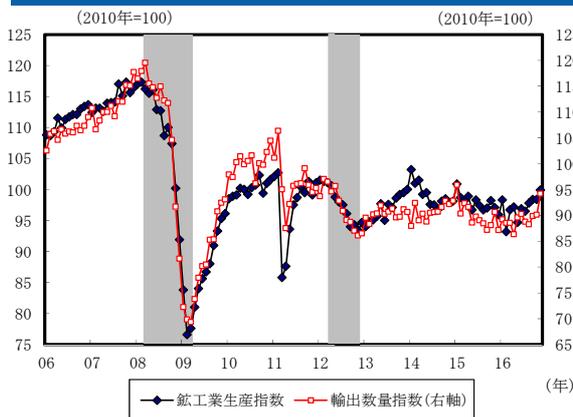
- 2016年11月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は前月比+1.5%と前月から上昇した。在庫調整も同時に進んでおり、足下の鉱工業生産は堅調な推移をしていると評価できる。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）は同▲5.1%と2ヶ月ぶりに減少した。製造業は同+9.8%と4ヶ月ぶりに増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.4%と2ヶ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。
- 2016年11月の家計関連の指標を見ると、実質消費支出は前月比▲0.6%と2ヶ月連続で減少した。需要側から見た個人消費は緩やかに減速基調を辿っている。また、完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し3.1%、有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し1.41倍であった。労働需給に関しては引き続きタイトな状況にあると言えるだろう。
- 今後発表される経済指標では、2月13日発表予定の10-12月期GDP（一次速報）に注目したい。10・11月の月次統計に基づけば、10-12月期の実質GDP成長率（前期比）は底堅く推移する可能性がある。引き続き内需が力強さを欠く中、堅調な外需が成長を牽引するとみている。なお、米大統領選でトランプ氏が勝利した影響は10-12月期では限定的であり、影響が顕在化するのには1月以降になるとみられる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



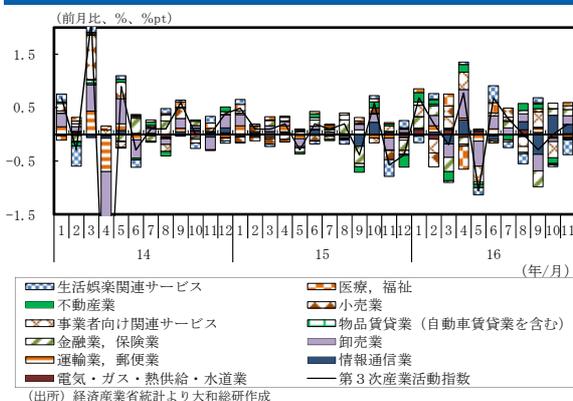
2016年11月の貿易統計では、輸出金額は前年比▲0.4%と14ヶ月連続の減少となったが、前年比伸び率のマイナス幅は前月から大幅に縮小した。前月時点では前年比マイナスであった輸出数量が、大幅にプラスに転じたことが、11月の輸出金額上振れの主因である。輸入金額は同▲8.8%と23ヶ月連続で前年を下回った。この結果、貿易収支は1,525億円と3ヶ月連続の黒字となった。季節調整値で見た輸出金額は前月比+4.3%と4ヶ月連続の増加、輸出数量は同+4.5%（季節調整値は大和総研）と3ヶ月連続の増加となった。輸出数量を地域別に見ると、米国向けは同+1.7%、EU向けは同+0.9%とともに3ヶ月連続の増加、アジア向けは同+4.0%と2ヶ月連続の増加となった。一方、輸入金額は同+3.4%と2ヶ月ぶりの増加となった。この結果、貿易収支は5,361億円と3ヶ月連続の黒字となった。先行きの輸出は、海外経済が緩やかな成長を続ける中、消費財を中心に底堅く推移するとみている。

鉱工業生産と輸出数量



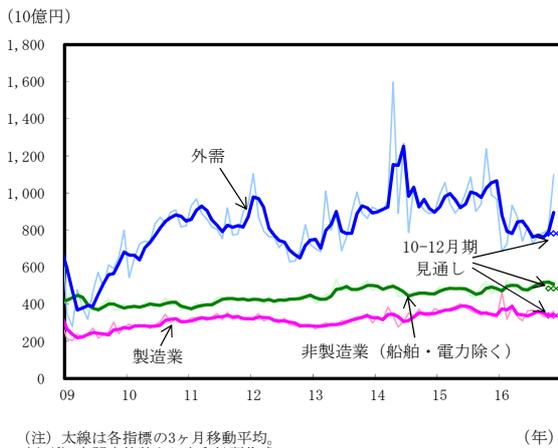
2016年11月の鉱工業生産指数は、前月比+1.5%と前月から上昇した。出荷指数は同+1.0%と3ヶ月連続の上昇、在庫指数は同▲1.6%と3ヶ月連続の低下、在庫率指数は同▲5.6%と2ヶ月連続の低下となった。生産と出荷の増加が続く一方で、在庫調整も同時に進んでおり、足下の鉱工業生産は堅調な推移をしていると評価できる。生産指数を業種別に見ると、全16業種中、12業種が上昇した。中でも、はん用・生産用・業務用機械工業（同+3.3%）、電気機械工業（同+5.5%）、輸送機械工業（同+1.6%）の寄与度が大きい。はん用・生産用・業務用機械工業では、数値制御ロボットやマシニングセンタなどの品目が上昇に寄与した。一方、食料品・たばこ工業（同▲1.1%）、窯業・土石製品工業（同▲0.8%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲0.4%）などは低下した。食料品・たばこ工業では、コーヒー・茶系飲料や水産練製品などの品目がそれぞれ低下に寄与した。

第3次産業活動指数の要因分解



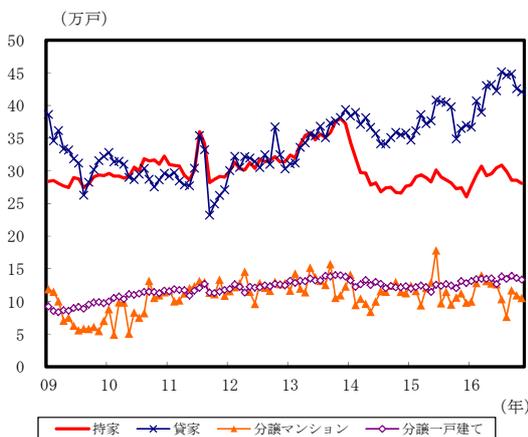
2016年11月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比+0.2%と4ヶ月ぶりに上昇した。広義対個人サービスは前年から横ばい、広義対事業所サービスは同+0.5%と2ヶ月連続の上昇となった。この結果を受けて、経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は横ばいで推移している」と評価している。業種別に見ると、「情報通信業」（同+1.6%）や「卸売業」（同+1.2%）、「金融業、保険業」（同+1.2%）などが上昇した。情報通信業では「ソフトウェア業」（同+5.7%）、卸売業では「建築材料卸売業」（同+3.2%）や「化学製品卸売業」（同+3.0%）などがそれぞれ上昇に寄与した。一方、「生活娯楽関連サービス」（同▲2.5%）や「運輸業、郵便業」（同▲0.6%）などが前月から低下した。生活娯楽関連サービスでは、「スポーツ施設提供業」（同▲7.9%）や「パチンコホール」（同▲4.2%）などが低下に寄与した。

需要者別機械受注



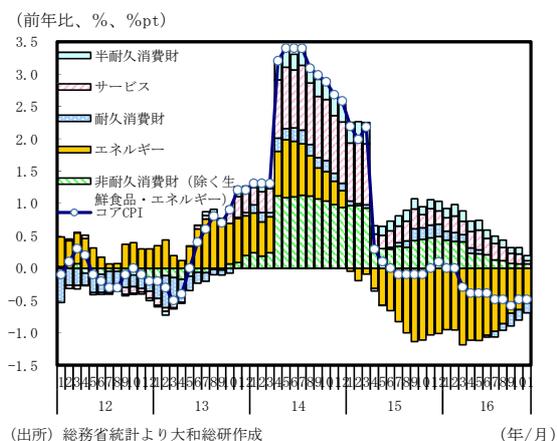
2016年11月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲5.1%と2ヶ月ぶりに減少し、市場コンセンサス（同▲1.7%）も下回った。需要者別に受注を見ると、製造業は同+9.8%と4ヶ月ぶりに増加したものの、非製造業（船舶・電力を除く）が同▲9.4%と2ヶ月ぶりに減少し、全体を押し下げた。製造業の内訳を見ると、「電気機械」（同+68.0%）のほか、「非鉄金属」（同+339.0%）、「その他製造業」（同+9.9%）などが前月から増加した。一方、「化学工業」（同▲33.3%）や「石油製品・石炭製品」（同▲55.8%）、「金属製品」（同▲41.8%）などが前月から減少した。非製造業（船舶・電力を除く）の内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲16.1%）、「運輸業・郵便業」（同▲12.5%）、「卸売業・小売業」（同▲16.0%）などが前月から減少した。また、外需は同+37.3%と4ヶ月連続で増加した。

住宅着工戸数 利用関係別推移



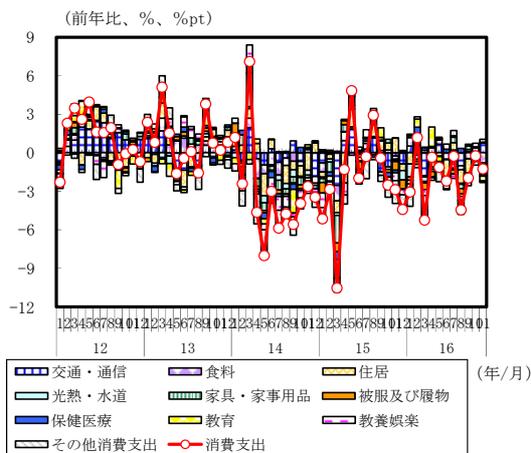
2016年11月の新設住宅着工戸数（季節調整値）は、前月比▲4.2%と2ヶ月連続で減少した。利用関係別に見ると、持家が同▲1.6%と2ヶ月ぶり、貸家が同▲1.1%、分譲住宅が同▲4.8%といずれも2ヶ月連続で減少した。持家については、このところ横ばい圏の推移となっている。相続税対策などを背景に堅調に推移してきた貸家については、一服感がみられる。分譲住宅については、一戸建ては近畿圏、マンションは首都圏や（三大都市圏を除く）その他地域における着工戸数の減少が、全体の減少に寄与したとみられる。先行きについて、緩和的な金融環境が継続し、住宅ローン金利が低水準にあることが住宅着工戸数の下支え要因である。一方、2017年4月に予定されていた消費税増税に向けた駆け込み需要により、2016年初から急拡大した着工の反動の影響が、徐々に顕在化してきている点には留意する必要がある。

全国コアCPIの財別寄与度分解



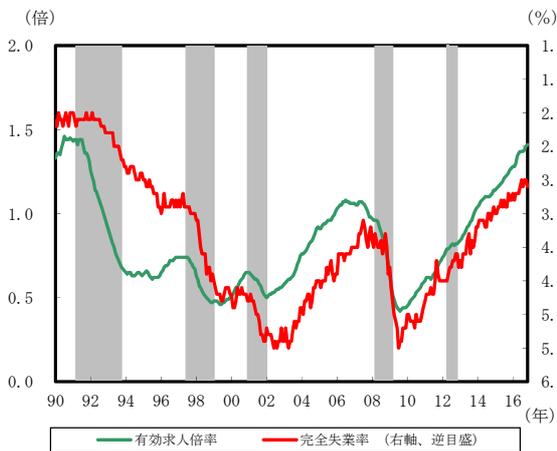
2016年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比▲0.4%と、9ヶ月連続の前年比マイナスとなる弱い動きであった。他方、季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国コアコアCPI（食料（除く酒類）及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。コアCPIを財・サービス別に見ると、耐久消費財（10月：同▲2.2%→11月：同▲2.4%）は5ヶ月連続のマイナスとなった。半耐久消費財（10月：同+1.5%→11月：同+1.3%）は、前月から伸び率が低下した。コア非耐久消費財（除く生鮮食品）（10月：同▲1.4%→11月：同▲1.2%）は23ヶ月連続のマイナス（消費税の影響を除くベース）となり、マイナス幅は前月から縮小した。サービス（10月：同+0.3%→11月：同+0.2%）は、39ヶ月連続のプラスとなり、伸び率は前月から小幅ながら縮小した。先行きの全国コアCPIの前年比は、12月にマイナス幅をいったん拡大させる可能性があるものの、その後はマイナス幅を着実に縮小させる見込みである。

消費支出内訳（全世帯・実質）



(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率

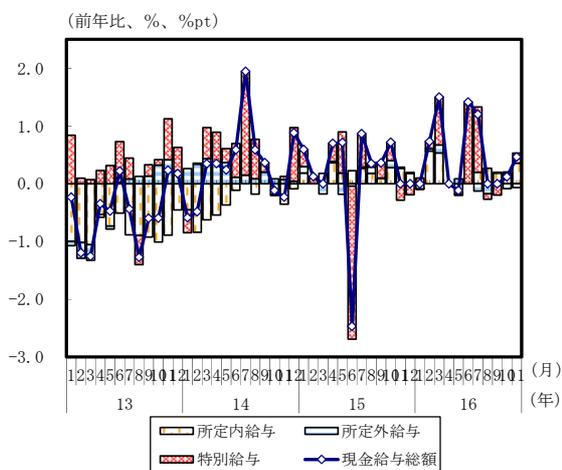


(注1) シェードは景気後退期。

(注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。

(出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



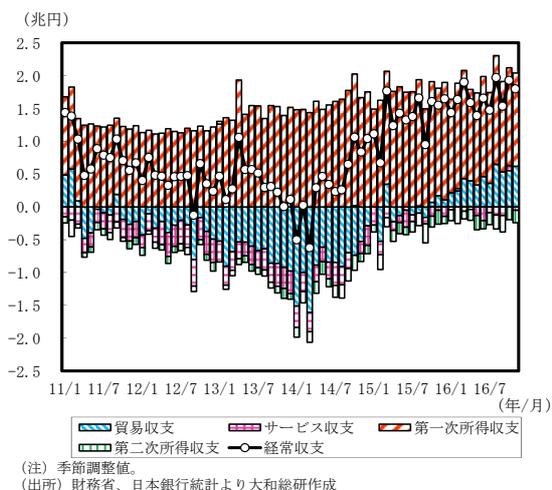
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

2016年11月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比▲0.6%と2ヶ月連続で減少した。また、振れの大きい住居や自動車などを除いた実質消費支出（除く住居等）も同▲0.7%と2ヶ月連続で減少した。需要側から見た個人消費は緩やかに減速基調を辿っている。費目別に見ると、10大費目中6費目が減少した。「教養娯楽」(同▲5.2%)、「光熱・水道」(同▲4.1%)、「住居」(同▲4.5%)、「家具・家事用品」(同▲7.9%)、「食料」(同▲0.8%)、「被服及び履物」(同▲4.1%)が減少した。「教養娯楽」では、このところパック旅行費への支出が減少しているようだ。生鮮食品等の価格上昇などを背景に、家計が節約志向を強める中、旅行など不要不急な支出を抑制している可能性が指摘できる。一方、前月から増加したのは「交通・通信」(前月比+12.4%)、「諸雑費」(同+5.0%)、「保健医療」(同+0.2%)であった。なお、「教育」は前月から横ばいであった。

2016年11月の完全失業率（季節調整値）は前月から0.1%pt上昇し、3.1%となった。失業者数は前月差+8万人と3ヶ月ぶりに増加し、就業者数は同▲11万人と2ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+4万人と2ヶ月ぶりに増加した。一般職業紹介状況によると、11月の有効求人倍率（季節調整値）は前月から0.01pt上昇し、1.41倍となった。1991年7月（1.44倍）以来、約25年ぶりの高水準である。先行きの労働需給は、非製造業を中心とする人手不足感の継続を背景に、タイトな状況が続く見通しである。これは、12月日銀短観において、雇用人員判断DIの先行きが非製造業と中小企業を中心にマイナス幅を拡大させており、企業の手不足感が継続すると予想されることからもうかがえる。ただし、ほぼ完全雇用状態に達しているため、就業者数の頭打ち感が一段と強まり、失業者数の減少ペースが緩やかなものにとどまることで、完全失業率の低下速度は鈍化するとみている。

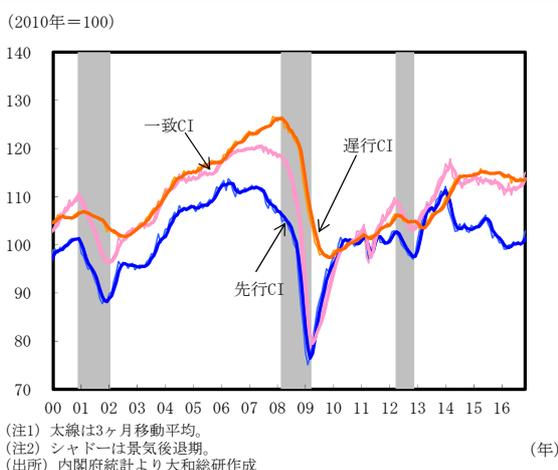
2016年11月の毎月勤労統計によると、現金給与総額は前年比+0.5%と2ヶ月連続で増加し、275,497円となった。内訳を見ると、所定内給与は同+0.4%と5ヶ月連続で増加し240,282円となった。一方、所定外給与は同▲1.3%と6ヶ月連続で減少し、19,958円となった。残業時間の減少(同▲0.9%)が背景にある。なお、これらを合計した、きままって支給する給与は同+0.3%と5ヶ月連続で増加し、260,240円となった。特別給与については同+2.0%と4ヶ月ぶりに増加した。なお、実質賃金（現金給与総額ベース）は前年から横ばいとなった。現金給与総額は堅調に推移したものの、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）がプラスとなったことが実質賃金の押し下げに寄与した。先行きについて、良好な雇用環境や最低賃金の引き上げなどにより、パート・アルバイトの賃金が緩やかな上昇傾向で推移することが賃金水準を下支えしよう。ただし、先行きの消費者物価指数がプラス基調で推移すれば、実質賃金の押し下げにつながる点に留意が必要である。

経常収支の推移



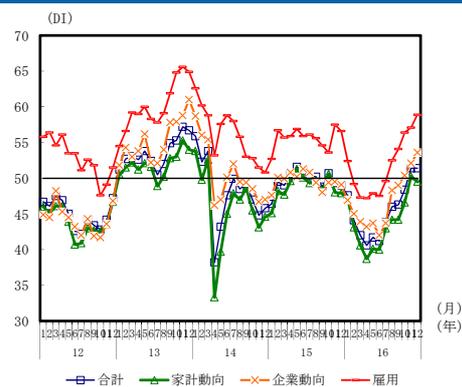
2016年11月の国際収支統計によると、経常収支は1兆4,155億円の黒字、季節調整値では1兆7,996億円の黒字であった。経常収支(季節調整値)は32ヶ月連続の黒字となり、前月から黒字幅が1,293億円縮小した。貿易収支(同)は6,225億円と14ヶ月連続の黒字となり、黒字幅は前月から拡大した。前月時点では前年比マイナスであった輸出数量が、大幅にプラスに転じたことが黒字幅拡大の要因である。一方、サービス収支(季節調整値)は▲748億円と2ヶ月ぶりに赤字となった。産業財産権等使用料の受取減少が、サービス収支の全体を押し下げた。第一次所得収支(同)は1兆4,192億円と、黒字幅は前月から縮小した。先行きについては、貿易収支黒字幅拡大が経常収支黒字幅の拡大要因となると見込んでいるものの、拡大ペースは極めて緩やかなものになる見込みである。

景気動向指数の推移



2016年11月の景気動向指数によると、一致CIは前月差+1.5ptと3ヶ月連続の上昇となった。一致指数の基調判断について、内閣府は「改善を示している」と判断を据え置いた。内訳を見ると、商業販売額(卸売業)(前年同月比)(前月差寄与度+0.41pt)、鉱工業用生産財出荷指数(同+0.26pt)、生産指数(鉱工業)(同+0.23pt)といった指数が全体の押し上げに寄与した。一方、耐久消費財出荷指数(同▲0.08pt)、有効求人倍率(除学卒)(同▲0.02pt)は小幅ながらマイナスに寄与した。先行CIは前月差+2.0ptと2ヶ月連続の上昇となった。内訳を見ると、鉱工業用生産財在庫率指数(前月差寄与度+0.80pt)、日経商品指数(42種総合)(同+0.79pt)、最終需要財在庫率指数(同+0.55pt)などが全体を押し上げた。一方、消費者態度指数(同▲0.60pt)、新設住宅着工床面積(同▲0.19pt)などはマイナスに寄与した。

景気ウォッチャー指数の推移



	2016						(前月差)
(現状判断DI)	7	8	9	10	11	12	
合計	43.8	46.0	46.3	48.4	51.4	51.4	+0.0
家計動向関連	43.0	44.2	44.2	46.6	50.3	49.5	-0.8
小売関連	41.5	42.3	42.7	45.8	50.7	48.8	-1.9
飲食関連	43.0	44.2	43.4	44.7	48.3	50.8	+2.5
サービス関連	45.4	47.4	47.1	48.9	49.9	50.4	+0.5
住宅関連	45.5	47.5	46.3	44.9	50.2	49.9	-0.3
企業動向関連	43.7	48.3	49.0	50.4	52.1	53.6	+1.5
製造業	43.3	47.2	49.2	50.4	52.4	53.9	+1.5
非製造業	44.4	49.3	49.2	50.5	51.9	53.6	+1.7
雇用関連	49.6	52.5	54.1	56.4	57.1	58.9	+1.8

(注) 季節調整値
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2016年12月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI(季節調整値)は前月から横ばいであった。景気ウォッチャーの見方は、「着実に持ち直している。先行きについては、引き続き設備投資や求人増加の継続等への期待がある一方、燃油価格などコストの上昇等への懸念がみられる」とまとめられた。家計動向関連DIの内訳を見ると、飲食関連DI(同+2.5pt)とサービス関連DI(同+0.5pt)が上昇した一方、小売関連DI(同▲1.9pt)と住宅関連DI(同▲0.3pt)が低下した。飲食関連では「忘年会シーズンで予約の入り具合は前年に比べ多い傾向にある。また客に余裕があるため客単価も上昇している(一般レストラン)」との景気ウォッチャーのコメントが挙げられている。企業動向関連DIは同+1.5ptと6ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、製造業(同+1.5pt)、非製造業(同+1.7pt)のいずれも上昇した。金融業を中心に「売上が順調な取引先が多数ある」といったポジティブなコメントが散見される。雇用関連DIは同+1.8ptと上昇した。他方、先行き判断DIは同▲0.4ptと6ヶ月ぶりに低下した。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回	
2017	1	25	貿易統計	輸出金額	12月	前年比	%	▲ 0.4
		27	消費者物価指数	全国コアCPI	12月	前年比	%	▲ 0.4
		31	一般職業紹介状況	有効求人倍率	12月		倍	1.41
			家計調査	実質消費支出	12月	前年比	%	▲ 1.5
			労働力調査	失業率	12月		%	3.1
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	12月	年率	万戸	93.7
	2	6	毎月勤労統計	現金給与総額	12月	前年比	%	0.5
	7	景気動向指数	一致CI	12月		ポイント	115.1	
	8	国際収支	経常収支	12月		億円	14155	
	9	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	1月		%ポイント	51.2	
	10	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	%	▲ 5.1	
	10	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	12月	季節調整値前月比	%	0.2	
	13	GDP一次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	%	0.3	

(出所)各種資料より大和総研作成

GDP 一次速報に注目。引き続き堅調な外需が成長を牽引か

今後発表される経済指標では、2月13日発表予定の2016年10-12月期GDP(一次速報)に注目したい。10・11月の月次統計に基づけば、10-12月期の実質GDP成長率(前期比)は底堅く推移する可能性がある。引き続き内需が力強さを欠く中、堅調な外需が成長を牽引するとみている。なお、米大統領選でトランプ氏が勝利した影響は10-12月期では限定的であり、影響が顕在化するのには1月以降になるとみられる。

GDPの基礎統計である国際収支にみる輸出金額(財・サービス、季節調整値)は、10・11月の平均が7~9月の平均を+6.6%上回っている(7~9月平均:7.13兆円→10・11月平均:7.60兆円)。海外経済が緩やかな成長を続けていることなどが背景にあるとみられる。一方、輸入金額も増加しているものの、その増加幅は輸出金額より小さい。さらに、実質でも輸出超過額(大和総研試算)はプラスになる見込みである。したがって、10-12月期GDPにおいて、輸出から輸入を差し引いた純輸出(外需)は2四半期連続のプラス寄与になるとみている。

一方、内需で最も大きなウェイトを占める個人消費について、家計調査にみる実質消費支出は、10・11月の平均が7~9月の平均を▲0.7%下回っており(7~9月平均:97.8→10・11月平均:97.1)、需要側統計から見た個人消費は緩やかに減少基調を辿っているようだ。しかし、供給側統計から見た個人消費が底堅く推移していることに鑑みると、家計調査の下振れは統計の振れによるものである可能性もあろう。総じてみると、個人消費は非常に緩やかに拡大基調を辿るとの当社のこれまでの見方に沿った内容となろう。

先行きの全国コアCPIの前年比は、マイナス幅を着実に縮小させる見込み

また、先行きの全国コアCPIにも注目している。米大統領選後に、円安・ドル高が大きく進行したほか、OPEC(石油輸出国機構)加盟国及びロシアなどの非OPEC加盟国の減産合意後に、原油価格とLNG(液化天然ガス)価格が強含んでおり、物価上昇圧力が急速に強まっている。先行きの全国コアCPIの前年比は、マイナス幅を着実に縮小させる見込みである。

主要統計計数表

月次統計

		単位	2016/06	2016/07	2016/08	2016/09	2016/10	2016/11	2016/12	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	96.9	96.5	97.8	98.4	98.4	99.9	経済産業省	
		前月比	%	2.3	▲ 0.4	1.3	0.6	0.0	1.5		
	出荷指数	季調値	2010年=100	95.1	95.8	94.7	96.4	98.3	99.3		
		前月比	%	1.7	0.7	▲ 1.1	1.8	2.0	1.0		
	在庫指数	季調値	2010年=100	113.9	111.2	111.5	110.9	108.6	106.9		
		前月比	%	0.0	▲ 2.4	0.3	▲ 0.5	▲ 2.1	▲ 1.6		
在庫率指数	季調値	2010年=100	116.0	117.3	113.6	114.9	114.2	107.8			
	前月比	%	▲ 1.5	1.1	▲ 3.2	1.1	▲ 0.6	▲ 5.6			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	103.9	104.2	104.2	103.9	103.9	104.1	経済産業省	
		前月比	%	0.7	0.3	0.0	▲ 0.3	0.0	0.2		
全産業活動指数		季調値	2010年=100	102.9	103.1	103.3	103.3	103.3	103.6	経済産業省	
		前月比	%	1.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.3		
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前年比	%	8.3	4.9	▲ 2.2	▲ 3.3	4.1	▲ 5.1	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲ 2.5	8.9	2.5	10.0	13.1	6.7	国土交通省	
		季調値年率	万戸	100.4	100.5	95.6	98.4	97.8	93.7		
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	690.7	510.4	▲ 22.9	493.2	491.6	150.8	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	▲ 7.4	▲ 14.0	▲ 9.6	▲ 6.9	▲ 10.3	▲ 0.4		
	輸出数量指数	前年比	%	3.1	▲ 2.4	0.9	4.7	▲ 1.4	7.4		
	輸出価格指数	前年比	%	▲ 10.1	▲ 11.9	▲ 10.3	▲ 11.1	▲ 9.0	▲ 7.3		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	▲ 18.7	▲ 24.6	▲ 17.2	▲ 16.2	▲ 16.4	▲ 8.8	総務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲ 2.3	▲ 0.5	▲ 4.6	▲ 2.1	▲ 0.4	▲ 1.5		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲ 5.2	▲ 3.5	▲ 4.5	▲ 0.3	▲ 1.5	▲ 0.9		
	小売業販売額	前年比	%	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.2	▲ 1.7	▲ 0.2	1.7		
消費総合指数 実質	大型小売店販売額	前年比	%	▲ 4.5	0.9	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 0.1	経済産業省	
	季調値	2011年=100	104.3	104.7	103.9	104.8	105.0	104.1	内閣府		
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	1.4	1.2	0.0	0.0	0.1	0.5	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.3	0.3	0.2	0.2	0.4		
労働力調査 完全失業率		季調値	%	3.1	3.0	3.1	3.0	3.0	3.1	総務省	
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.37	1.37	1.37	1.38	1.40	1.41	厚生労働省	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.01	2.01	2.02	2.09	2.11	2.11		
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4	総務省	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 0.4	▲ 0.4		
国内企業物価指数		前年比	%	▲ 4.3	▲ 4.0	▲ 3.6	▲ 3.2	▲ 2.7	▲ 2.2	▲ 1.2	日本銀行
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	100.6	100.0	100.5	100.0	100.8	102.8	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	112.1	112.0	111.7	112.5	113.5	115.0		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	113.9	113.2	113.1	113.9	113.2	113.4		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	-	%ポイント	41.2	45.1	45.6	44.8	46.2	48.6	51.2	内閣府
	先行き判断DI	-	%ポイント	41.5	47.1	47.4	48.5	49.0	49.1		

(出所)各種統計より大和総研作成

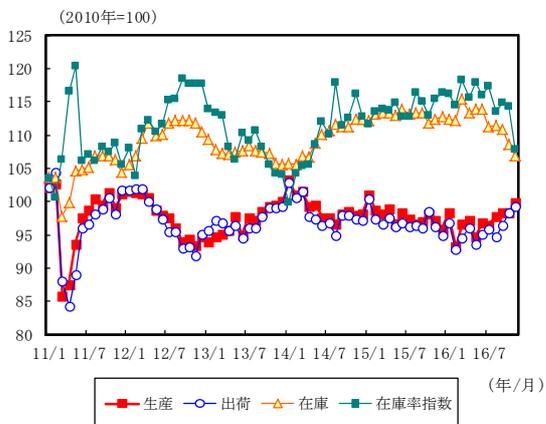
四半期統計

		単位	2016/03	2016/06	2016/09	2016/12	出典名		
GDP	実質GDP	前期比	%	0.7	0.5	0.3	-	内閣府	
		前期比年率	%	2.8	1.8	1.3	-		
		民間最終消費支出	前期比	%	0.4	0.2	0.3		-
		民間住宅	前期比	%	1.3	3.5	2.6		-
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.3	1.4	▲ 0.4		-
		民間在庫品増加	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.1	0.2	▲ 0.3		-
		政府最終消費支出	前期比	%	1.3	▲ 1.1	0.3		-
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 0.7	1.6	0.1		-
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	0.8	▲ 1.3	1.6		-
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 1.2	▲ 0.9	▲ 0.4		-
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.5	0.0	-		
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲ 0.1	0.3	-		
	名目GDP		前期比	%	0.8	0.2	0.1	-	
			前期比年率	%	3.1	1.0	0.5	-	
GDPデフレーター		前年比	%	0.9	0.4	▲ 0.2	-		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 3.3	▲ 3.5	▲ 1.5	-	財務省	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	▲ 9.3	▲ 10.0	11.5	-		
	設備投資(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	4.3	3.1	▲ 1.4	-		
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	6	6	10	日本銀行
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	22	19	18	18	
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 4	▲ 5	▲ 3	1	
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	4	0	1	2	
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	2	2	1	0	
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 11	▲ 10	▲ 12	▲ 13	

(出所)各種統計より大和総研作成

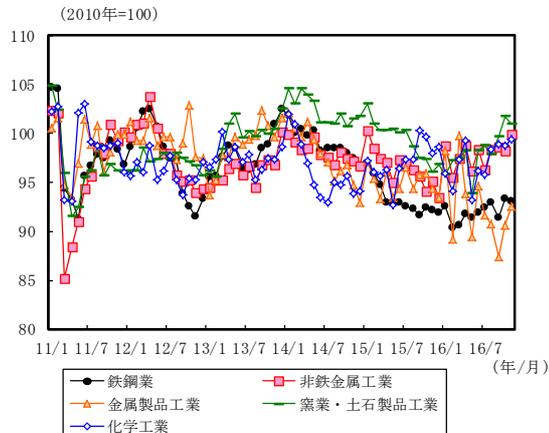
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



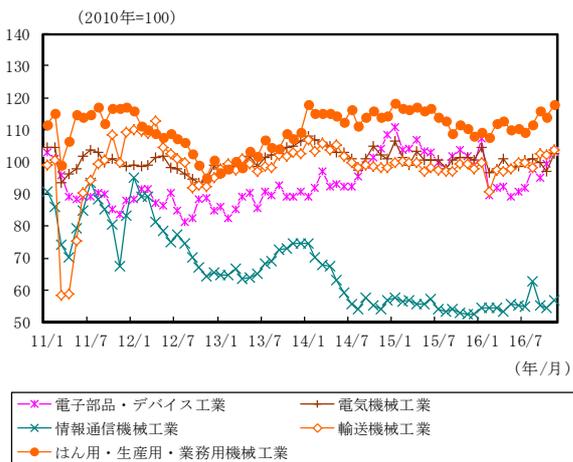
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



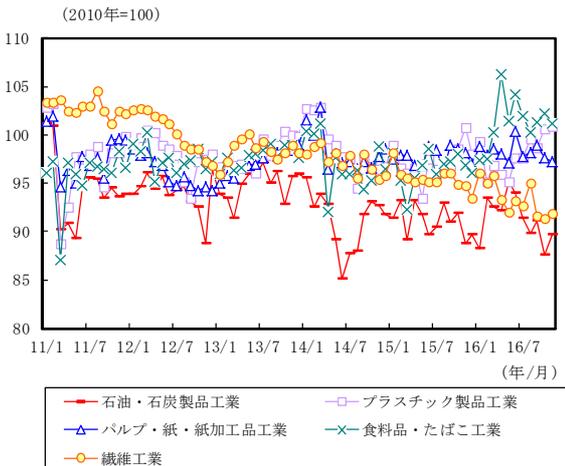
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



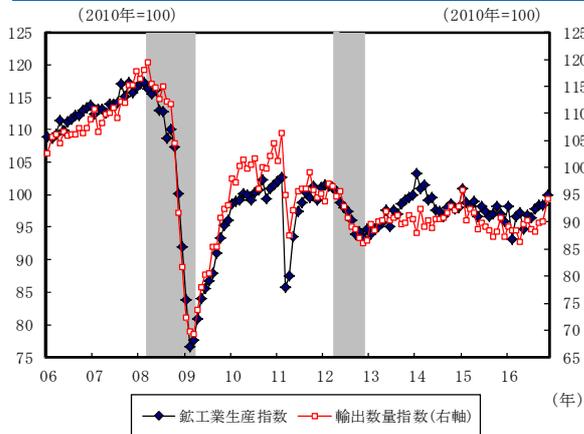
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



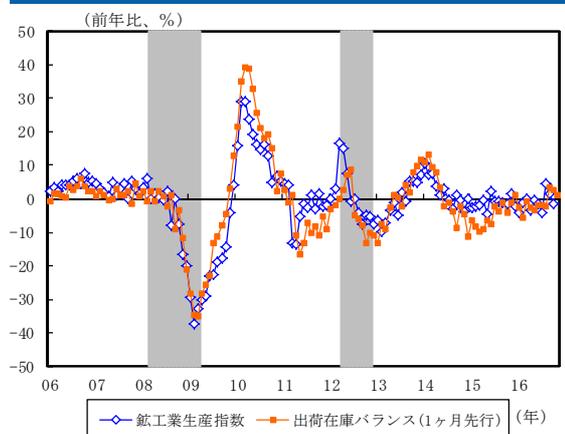
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、財務省、内閣府統計より大和総研作成

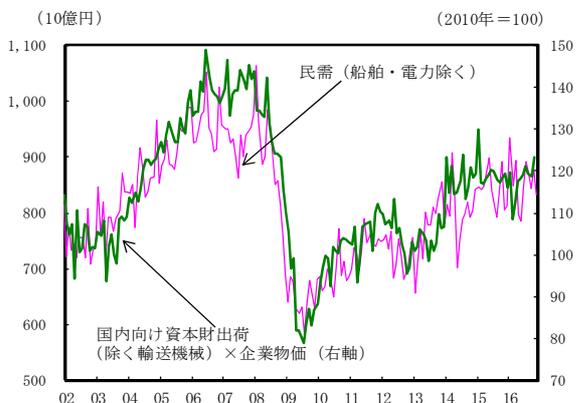
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(注) シャドローは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

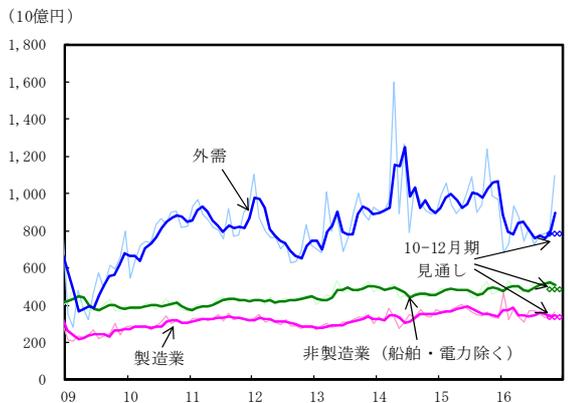
設備

機械受注と資本財出荷



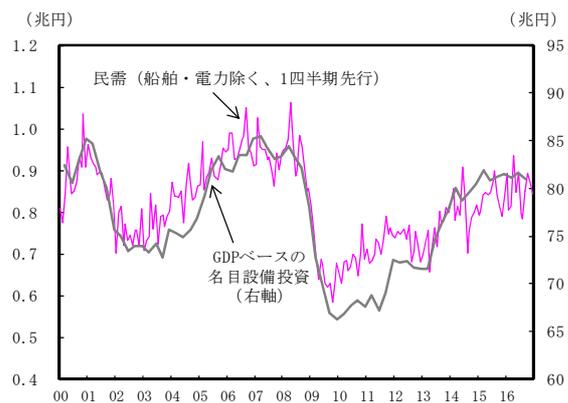
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成 (年)

需要者別機械受注



(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

GDPベースの名目設備投資と機械受注



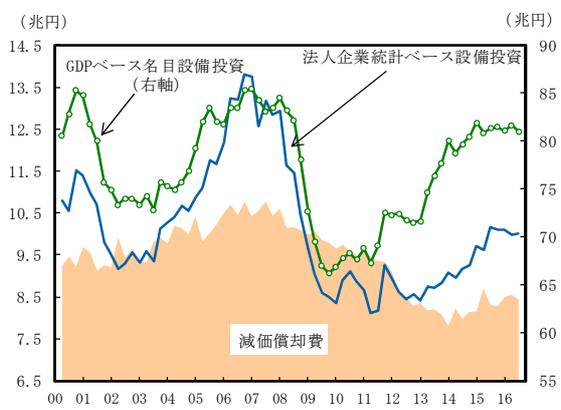
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府統計より大和総研作成 (年)

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

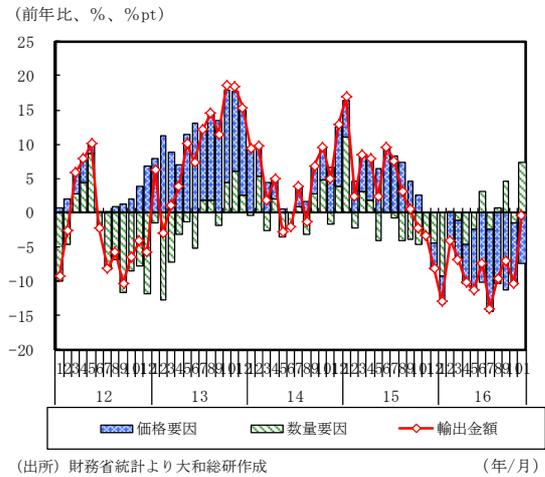
設備投資と減価償却費



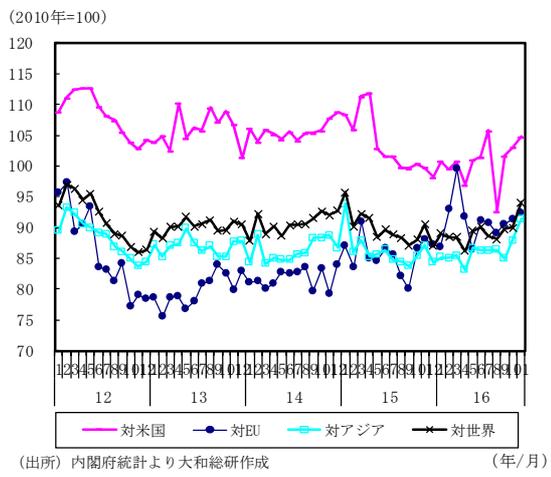
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成 (年)

貿易

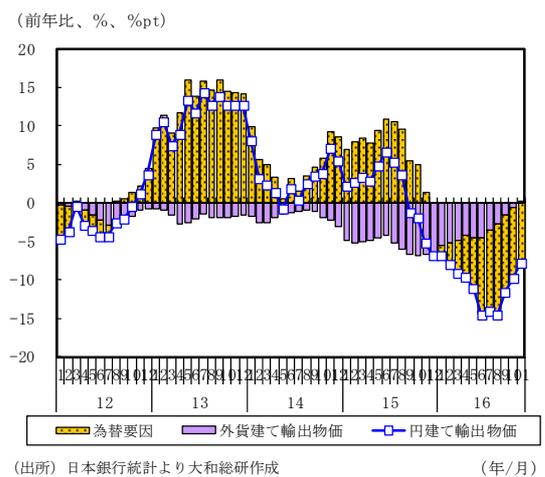
輸出の要因分解



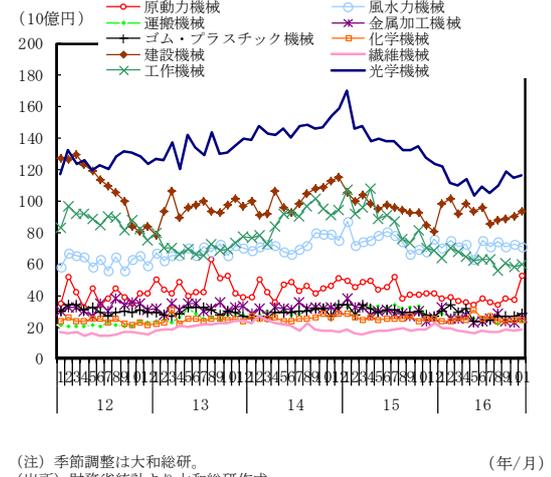
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



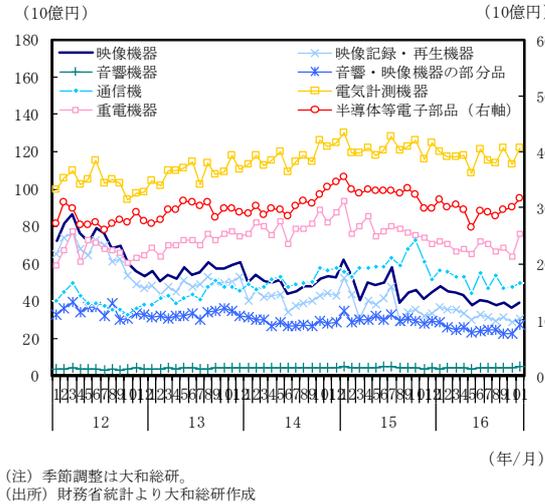
輸出物価の要因分解



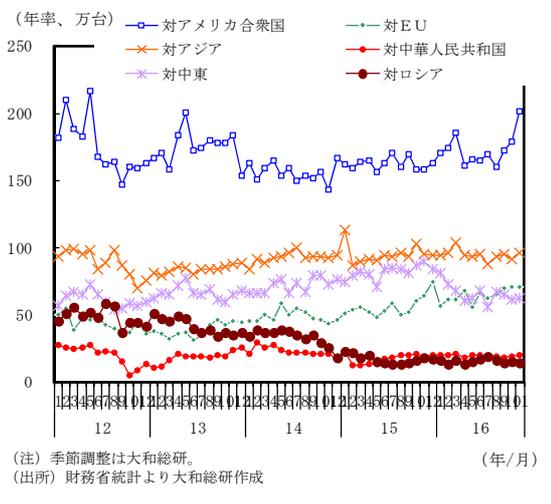
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

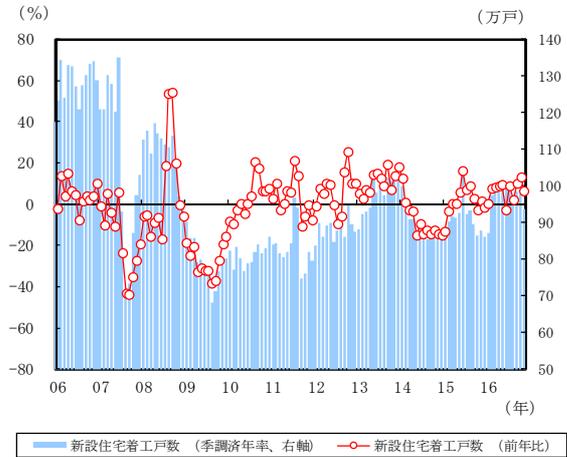


相手国・地域別自動車輸出台数



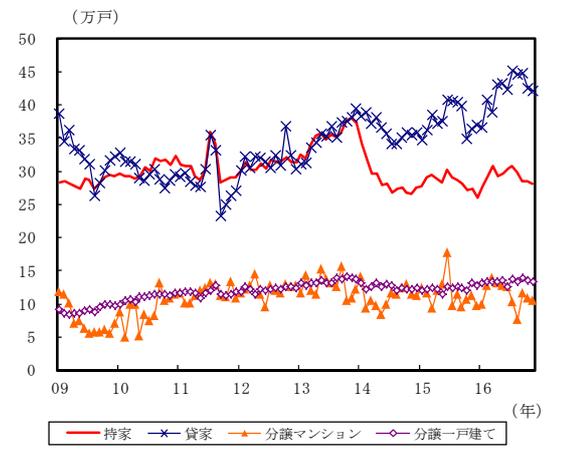
住宅

新設住宅着工戸数



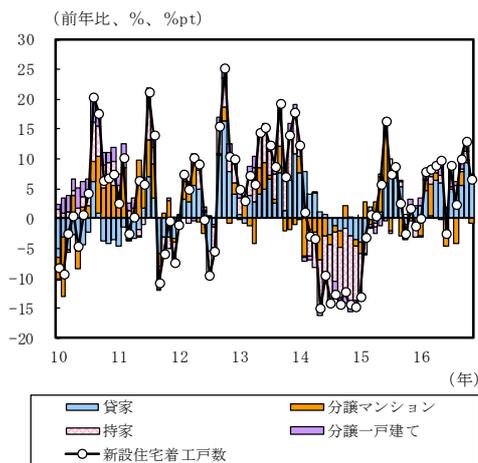
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



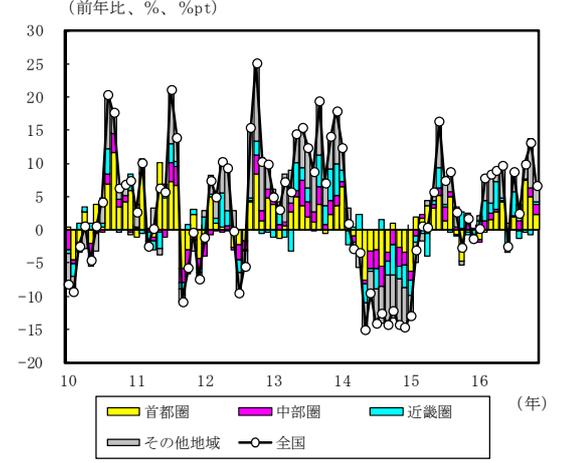
(注) 季調済年率値。分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



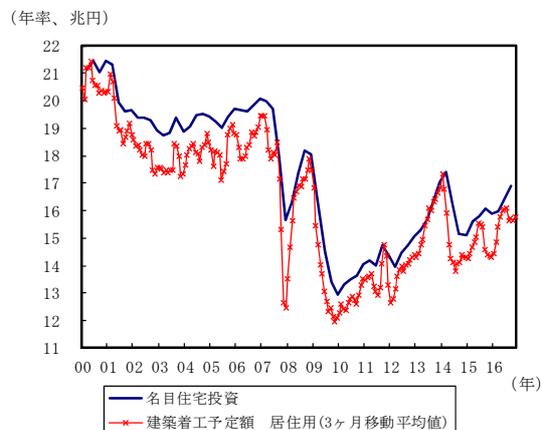
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

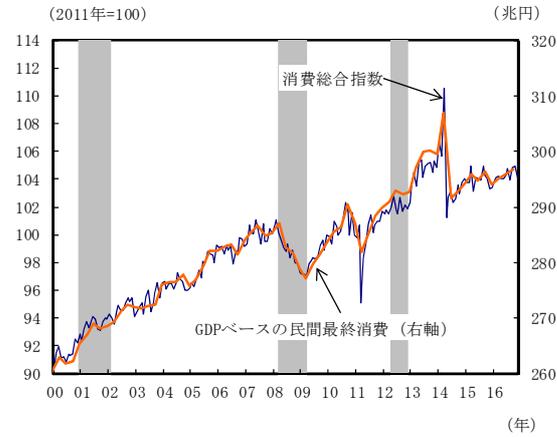
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

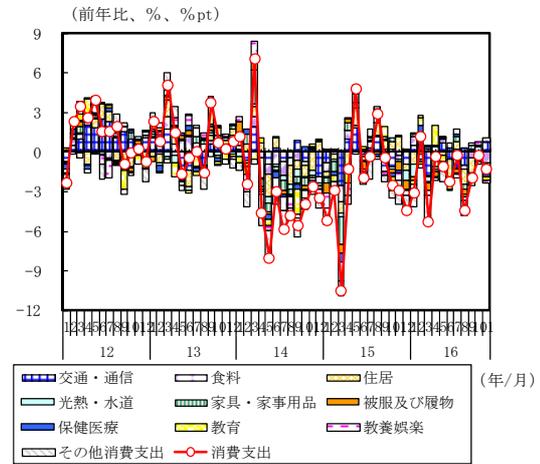
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



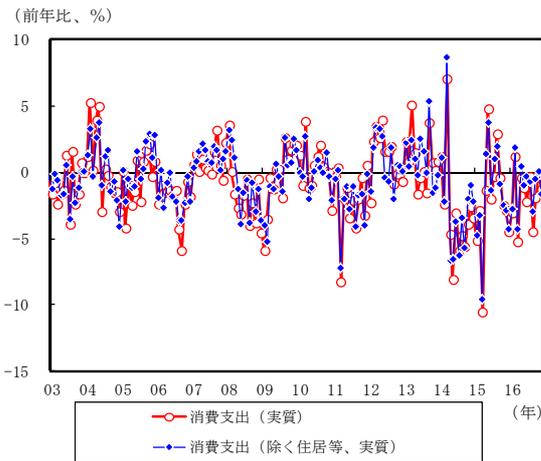
(注) シェードは景気後退期。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世帯・実質)



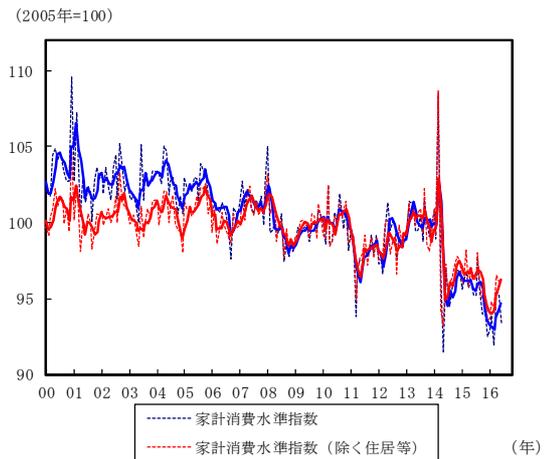
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



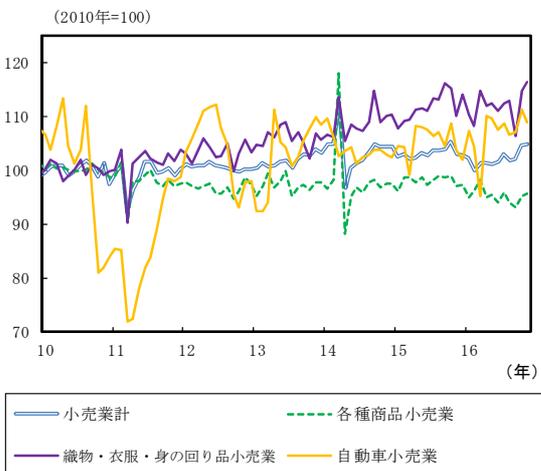
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



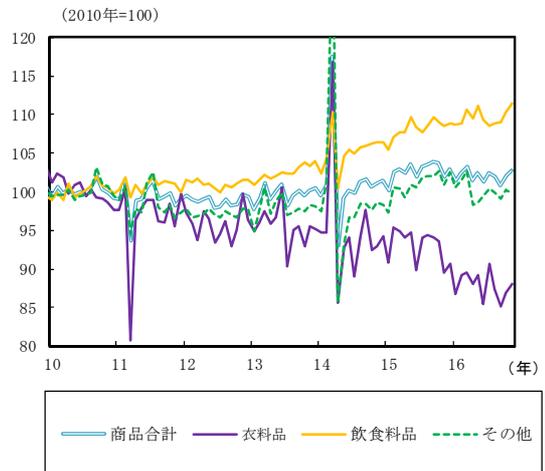
(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

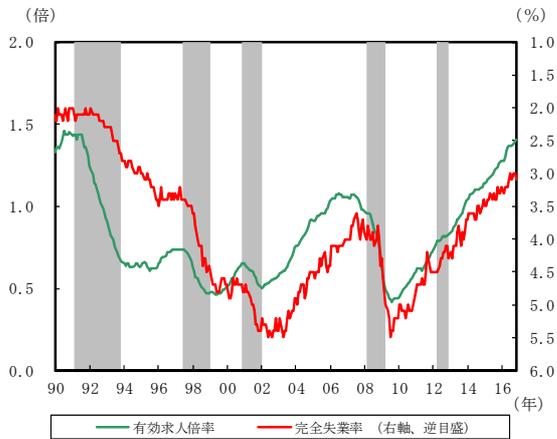
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

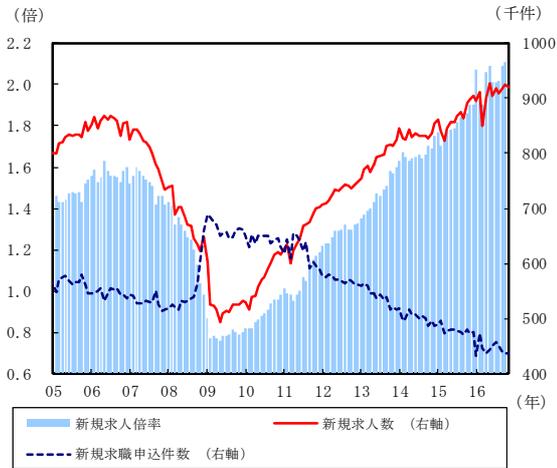
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



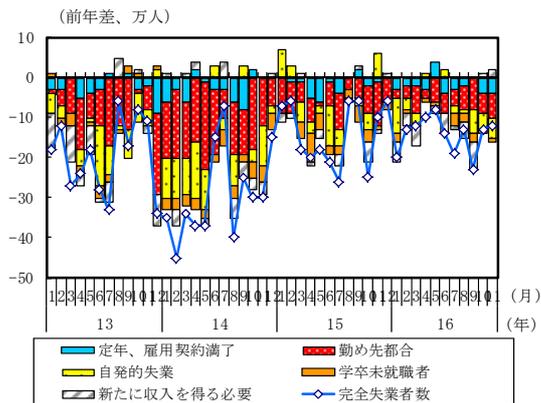
(注1) シェアドは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



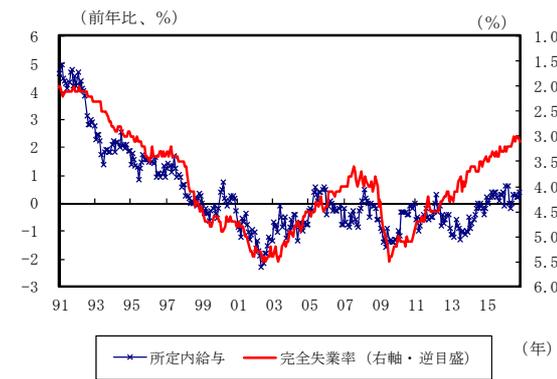
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



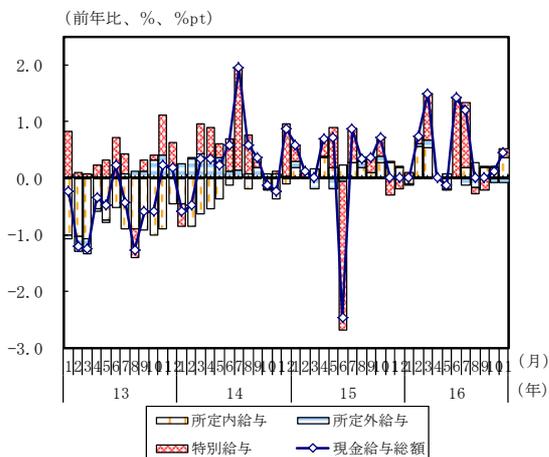
(注1) 2011年3月～8月は補完推計値。
 (注2) 2011年以前は平成17年国勢調査を基準とする推計人口を基準としており、2012年1月以降の数値とは必ずしも比較可能ではない。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



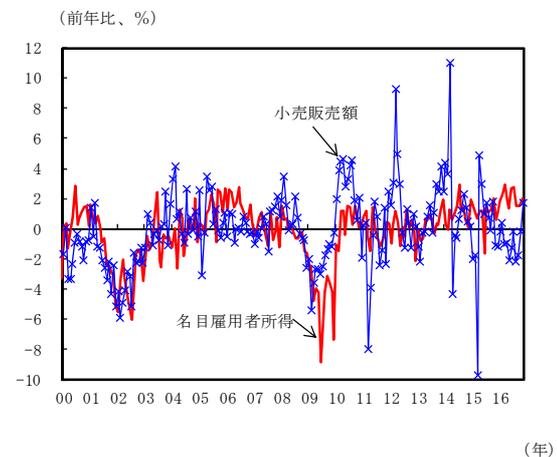
(注) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与と総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

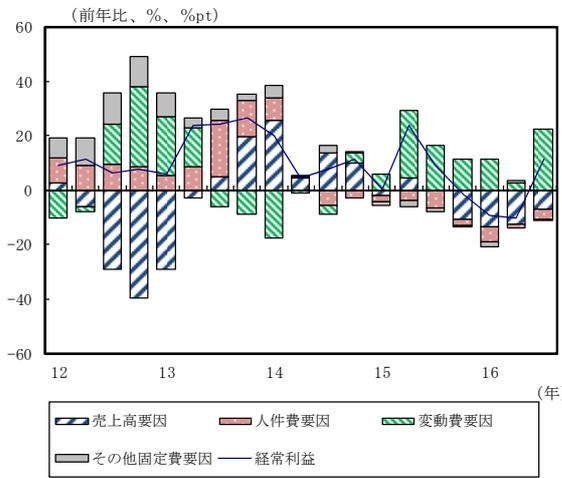
小売販売額と雇用者所得



(注) 名目雇用者所得＝現金給与と総額×非農林業雇用者数。
 (出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

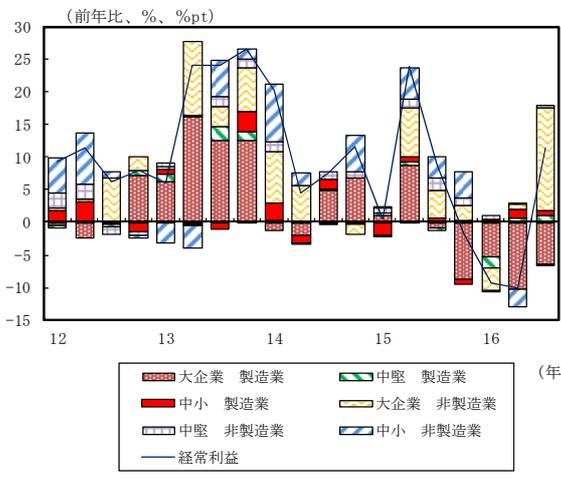
企業収益

経常利益の要因分解



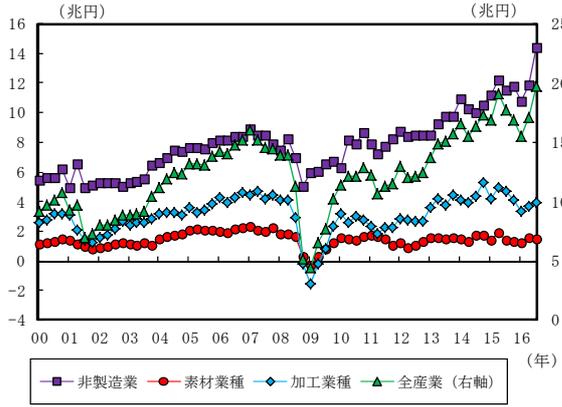
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



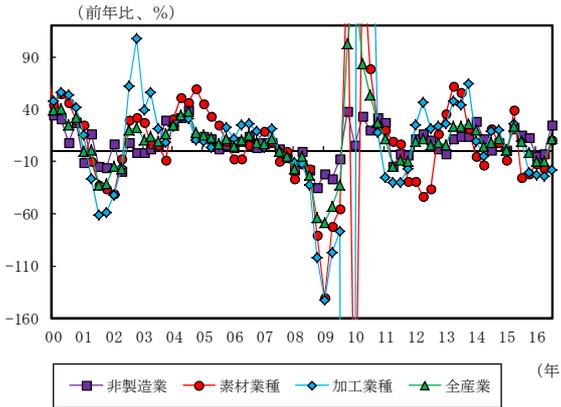
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



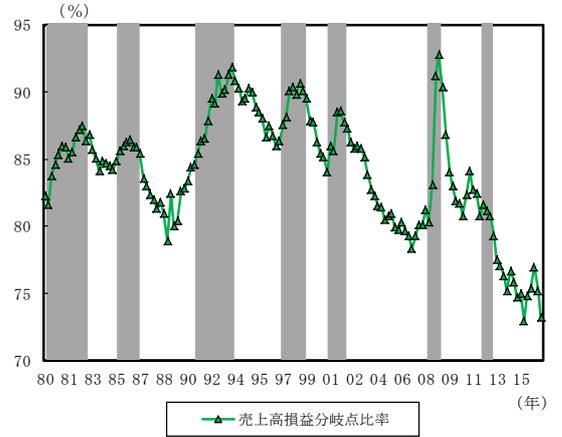
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



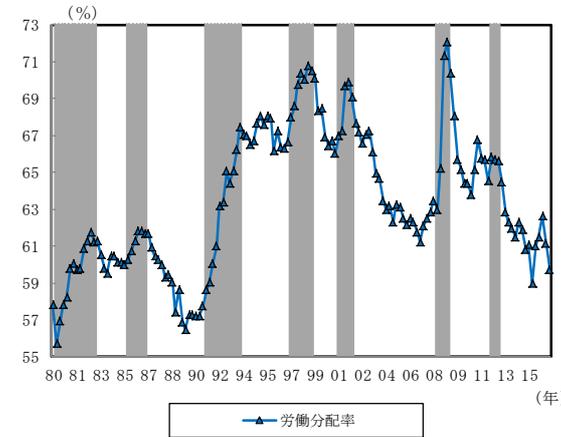
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

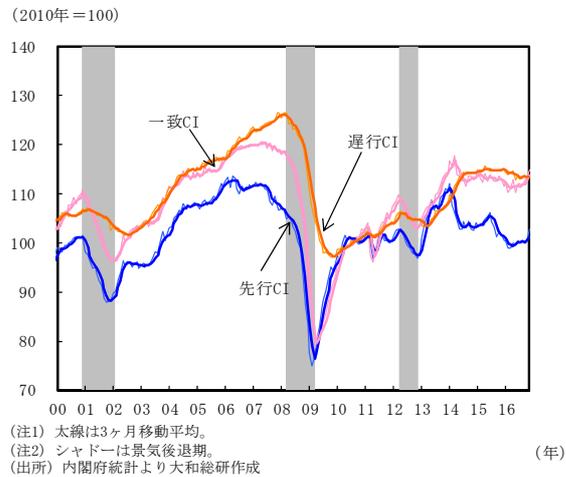
労働分配率の推移



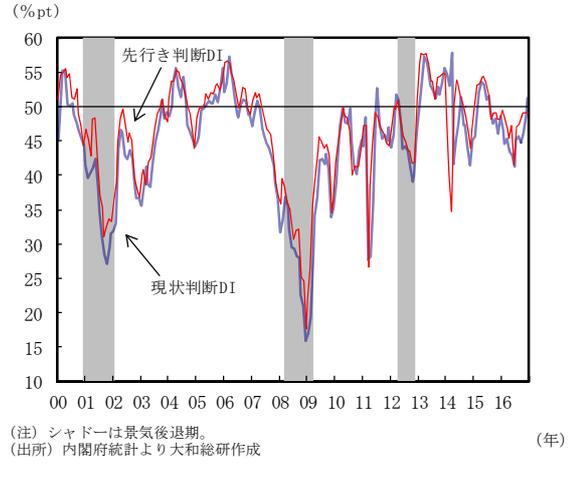
(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャドーは景気後退期。
(注3) 労働分配率=人件費/(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省統計より大和総研作成

景気動向

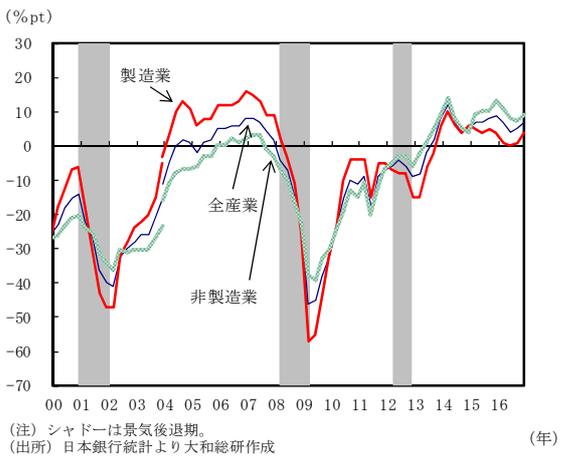
景気動向指数の推移



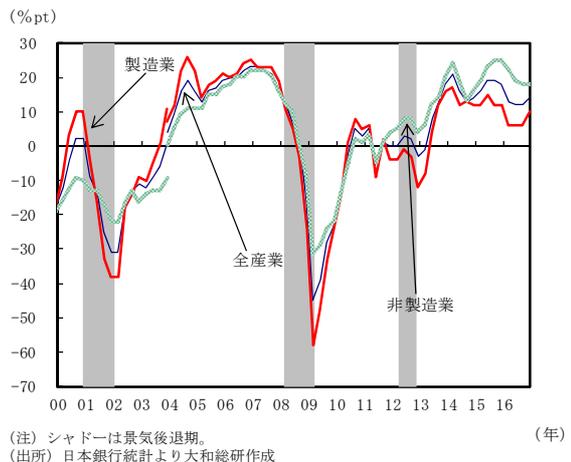
景気ウォッチャー調査



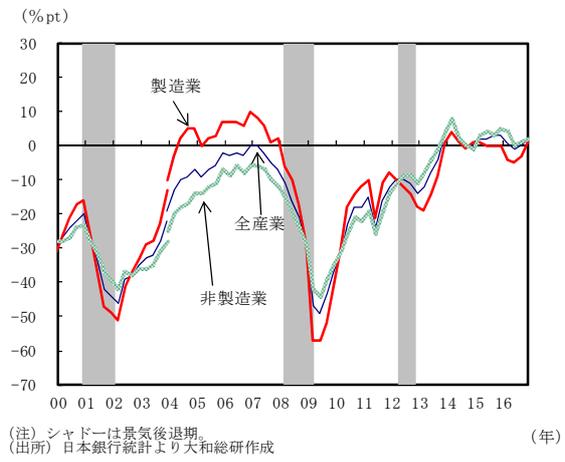
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業



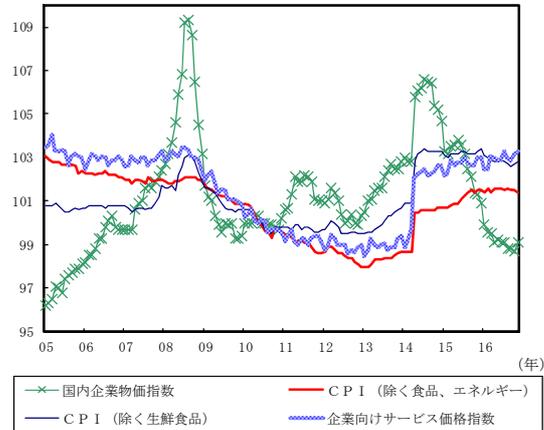
日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）

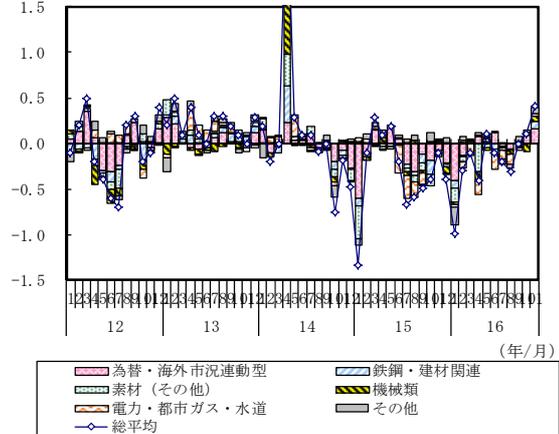
(2010年=100)



(注) CPIは季節調整値。
(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解

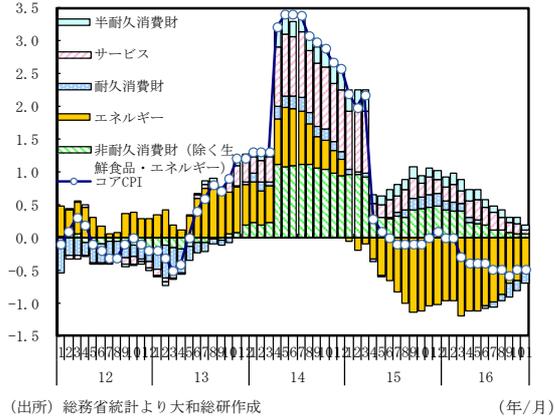
(前月比、%、%pt)



(注) 夏季電力料金調整後。
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

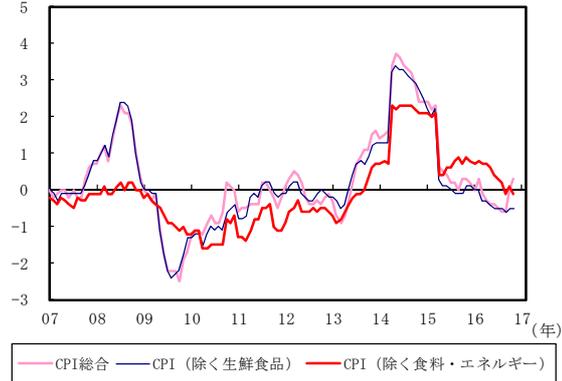
(前年比、%、%pt)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移

(前年比、%)



(出所) 総務省統計より大和総研作成